

基本事業コード	08140001	担当課所名	管理用地課
基本事業名	道路等管理事業(土木一般管理事業を含む)		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
位置づけ	政策	3	地域基盤の整備
計画	施策	1	道路交通網等の整備
		総合振興計画	59 ページ

基本事業の概要	市道・法定外公共物等を適切に管理するため、適正な道路占用の確保、官民境界の確認、道路台帳の整備等の事務事業、市道の認定・廃止・変更の事務等その他の財産管理事務を行う。
---------	---

対象	市道・法定外公共物等の利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	市民生活に不可欠な市道・法定外公共物等を適切に管理し、市民生活の利便性向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
道路台帳整備率(浦山地区除く)	道路台帳整備延長/道路総延長-未供用	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	- 市道等管理業務	指標: ー			ー		B	◎
		10,145,728	13,731,625	13,455,000	ー		維持: 拡充	
02	- 官民境界確認業務	指標: 境界確認件数			ー	成果指標	A	
		7,100,000	6,900,000	8,000,000	73	件	維持: 維持	
03	- 道路台帳整備業務	指標: 道路台帳整備延長			ー	成果指標	A	
		19,460,100	19,956,200	23,650,000	993,757	m	維持: 維持	
04	- 私道整備補助事業	指標: 補助件数			ー	成果指標	A	
		348,700	135,666	500,000	1	件	維持: 維持	
05	- 後退用地整備事業	指標: 後退用地寄付、無償使用承諾件数			ー	成果指標	A	
		1,630,000	2,340,000	2,500,000	30	件	維持: 維持	
06	- 市道占用等許認可事務	指標: 現年占用料収納率			100	成果指標	A	
		0	0	0	100	%	維持: 維持	
07	- 法定外公共物占用等許認可事務	指標: 現年占用料収納率			100	成果指標	A	
		0	0	0	100	%	維持: 維持	
08	- 一般管理事務	指標: 事務遂行用物品準備率			100	成果指標	A	
		1,076,578	1,582,898	1,919,000	100	%	維持: 維持	
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

44,387,000 46,749,000

事業費の合計(円) (A)

39,761,106 44,646,389 50,024,000

財源内訳

国庫支出金

県支出金

地方債

その他特定財

一般財源

業務量

人件費(B)

業務量

人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

93,103,550 101,004,639

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)

○: 重点化必要事業(1つ以内)

△: 劣後化可能事業(1つ以内)

▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 道路台帳整備事務は道路等の管理を行う上で必要不可欠なものであり、台帳整備を行うことにより道路等の適切な管理が行える。現状の市道の状況を更新し、迅速かつ正確な情報を提供できるよう道路台帳整備率を指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業の多くが、市道等の財産管理事務であり、道路法・各条例に基づく事務である。市道・法定外公共物等を適切に管理するためには、これらの事務事業が適正に執行されることが不可欠である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道は道路管理者として、法定外公共物は市条例に基づき管理している。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号01の市道等管理業務において、令和8年度以降も市道内民地の解消に向け積極的に取り組む。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	職員のスキルアップのため、県等が主催する専門的な研修に積極的に参加し技術や知識を習得する。	職員のスキルアップのため、トータルステーションを用いた測量や専門的な研修に積極的に参加し技術や知識を習得する。また、占用料の過年度分未納対応を行っていく。
		トータルステーションを用いて実地研修を兼ねた測量を行った。占用料の過年度分未納対応については交渉の結果滞納が解消された。
		改善状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	市道内民地の解消に向け取り組む。	市道内民地の解消に向け取り組む。
		交渉等により一部改善した。
		改善状況 △
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	専門職の後継者の育成に努める。	専門職の後継者の育成に努める。
		県主催の測量研修や刈払い機取扱研修などに複数の職員が積極的に参加し専門知識の向上と技術の習得に努めた。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 業務を迅速かつ適切に処理することができるようになり、市民サービスの向上が見込まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山中 秀人	電話番号 0494-26-6861
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08140002	担当課所名	管理用地課
基本事業名	不用道路敷等処分事務		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路交通網等の整備
		総合振興計画	59 ページ

基本事業の概要	不用な土地を必要に応じて処分し、市道・法定外公共物等を適切に管理する。
---------	-------------------------------------

対象	不用道路敷に関する市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	効率的かつ適正な管理または処分により市民の利便性の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
不用道路敷等の払下げ金額		成果指標 円	2,730,233	—	4,883,946	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	不用道路敷等売払事務	指標: 売払件数	0	0	0	7	件	維持・維持
02	不用道路敷等交換事務	指標: 交換件数	0	0	1,000,000	0	件	維持・維持
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		500,000	500,000					
事業費の合計(円) (A)		0	0	1,000,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	0	0	1,000,000				
正規職員	業務量	1.20人	1.32人					
	人件費(B)	7,366,045	8,293,522					
会計年度任用職員 (事業費に含む)		業務量						
		人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,366,045	8,293,522					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当該事業は申請者が所有する土地に隣接する法定外公共物を取得して一体利用を目的として申請されるものであり、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務処理要領に基づき、適切な管理及び公平な処分を行うことがこの事業の目的であるため、不用道路敷等売却事務、不用道路敷等交換事務は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父市が所有、管理する法定外公共物（認定外道路、水路）のうち、機能がなく不用と判断したものを処分する事務であるため、秩父市で実施すべきである。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 適正な事務処理は不用道路敷等の管理費用の軽減につながるとともに、市民からの信頼向上に寄与する。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	山中 秀人	電話番号 0494-26-6861
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08140003	担当課所名	管理用地課
基本事業名	道路用地等取得事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
位置	政策	3	地域基盤の整備
振興	施策	1	道路交通網等の整備
計画	総合振興計画		59 ページ

基本事業の概要	安心して生活できる道路・河川等の社会資本整備に必要な公共用地取得のため、積極的な用地買収交渉と円滑な用地取得を行い、各事業の推進と促進を図る。
---------	---

対象	道路等に使用する土地の所有者及びその土地に存在する物件所有者
意図 (対象をどのようにしたいか)	計画した道路等の新設、改築を実施できるように道路用地等を取得する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
用地取得率	実績契約件数／予定契約件数×100	成果指標 %	90	90	61	90	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名			指標		目標値(上段)	種類	事務事業評価		重点化
				事業費(円)				実績値(下段)	9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	
				6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	道路用地等調査事業			指標：委託件数		—	成果指標	A		
				15,478,900	26,348,406	8,700,000	20	件	維持；維持	
02	道路用地等取得事業			指標：用地補償件数			79	件	B	
				34,241,760	33,266,810	163,060,000	48	件	維持；維持	
03				指標：						
04				指標：						
05				指標：						
06				指標：						
07				指標：						
08				指標：						
09				指標：						
10				指標：						
11				指標：						
12				指標：						
13				指標：						
14				指標：						
(参考) 最終予算額(円)				67,661,000	94,753,000					
事業費の合計(円) (A)				49,720,660	59,615,216	171,760,000				
		財源内訳	国庫支出金							
			県支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			一般財源	49,720,660	59,615,216	171,760,000				
		正規職員	業務量	3.30人	3.41人					
			人件費(B)	20,256,624	21,424,931					
		会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量							
			人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)				69,977,284	81,040,147					

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業(1つ以内)
○：重点化必要事業(1つ以内)
△：劣後化可能事業(1つ以内)
▲：特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×

完了 皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 道路等の新設・改良整備には事業用地の取得が必要不可欠であることから、用地取得率を指標にしたことは妥当である。指標の算式は実績契約件数／予定契約件数の割合とした。目標値については、本来予算化したすべての件数を取得目標とすべきだが、必ずしも地権者全員が契約に至るとは限らず、予算の状況や過去の実績を考慮し数値設定をしたものである。地権者との交渉によるため目標値と実績値に差が発生することはやむを得ないと考え、年度により計画路線の状況が異なるため、路線状況に応じた目標値を設定する必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 用地取得を計画的かつ円滑に進めるためには、道路用地等調査事業、道路用地等取得事業ともに必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 用地事務は、道路・河川等の整備を行う公共事業の用地を取得するために必要な事務であることから、市が主体となり実施することは適切である。しかし生活道路等の拡幅に要する用地取得は地元住民の協力が不可欠であることから、町会等地域の協力を得ながら事業を進めていく必要がある。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 予定期間内の用地取得に努めるとともに、実態に即した登記事務を行うことで、道路等の新設、改築整備を計画的に実施でき、安心して生活できる道路・河川等の社会資本整備に寄与する。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山中 秀人	電話番号 0494-26-6861
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08140004	担当課所名	管理用地課
基本事業名	街路用地等取得事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路交通網等の整備
総合振興計画 59 ページ			

基本事業の概要	都市計画道路等の新設・改築に必要な用地取得のため、積極的な用地交渉と円滑な用地取得を行い、街路事業の推進と促進を図る。中央通線本町中町工区については事業がすべて完了したため、今後は、上町工区に係る事業が始まる予定である。現時点では、埼玉県の規定に基づき、補助金を除いた事業費の20%を負担金として納付している。
---------	---

対象	都市計画道路等に使用する土地の所有者及びその土地に存在する物件所有者
意図 (対象をどのようにしたいか)	計画した都市計画道路等の新設、改築を実施できるように街路用地等を取得する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
—	—						

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価	重点化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)		9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	用地買収事業(中央通線)	指標：—	—	—	—	A		
		31,297,918	14,507,245	4,000,000	—	維持；維持		
02		指標：						
03		指標：						
04		指標：						
05		指標：						
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円)		31,300,000	14,510,000	
事業費の合計(円) (A)		31,297,918	14,507,245	4,000,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	31,297,918	14,507,245	4,000,000
正規職員	業務量	0.50人	0.30人	
	人件費(B)	3,069,186	1,884,891	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		34,367,104	16,392,136	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	現時点での事業内容は、負担金の支出のみであるため、指標の設定はしない。
基本事業指標の分析	
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	中央通線については市街地の中心部分に位置する関連性の高い路線である。本町中町工区については電線地中化や歩道整備等を行い、事業がすべてが完了した。今後は、上町工区に係る事業が始まる予定である。そのため補助金を除いた事業費の20%を埼玉県の規定に基づき負担金として納付している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市計画道路については市が整備するものであるが、中央通線は県道で事業規模も大きいことから埼玉県が事業主体となり、道路改築工事を行っているものである。秩父市としては用地買収や物件補償に関する交渉や事務手続きなども行っているが、令和7年度事業については県の道路台帳補正作業（本町中町工区）、電線共同溝詳細設計・用地測量等（上町工区）だったため、補助金を除いた事業費の20%を埼玉県の規定に基づき負担しているので妥当である。

Action

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山中 秀人	電話番号 0494-26-6861
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08020001	担当課所名	道づくり課
基本事業名	道路維持管理事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
位置づけ	政策	3	地域基盤の整備
計画	施策	1	道路交通網等の整備
			総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要	安全な道路環境を創出するため、維持補修工事、道路照明灯等の交通安全施設の設置、除雪作業、災害復旧工事等を実施する。
---------	---

対象	市道利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全かつ快適に通行、利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
苦情・要望の対応率	対応件数/苦情・要望件数×100	活動指標 %	100.	100.	100.	100.	
道路維持課分室作業件数		活動指標 件	617.	600.	674.	600.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	— 道路維持補修事業	指標:市道の補修作業・補修工事件数			—	活動指標	A	
		31,988,628	43,558,649	68,332,000	674.	件	維持:維持	
02	— 交通安全施設整備事業	指標:道路照明灯・道路反射鏡の設置			3.	活動指標	A	
		37,089,685	39,472,402	58,147,000	7.	基	維持:維持	
03	— 除雪対策事業	指標:除雪出動回数			—	活動指標	A	
		90,717,588	61,525,352	75,690,000	90.	回	維持:維持	
04	— 道路橋りょう災害復旧事業	指標:工事箇所数			—	活動指標	A	
		0	0	1,000	0.	件	維持:維持	
05	全国植樹祭開催事業【令和7年度終了】	指標:環境整備件数			—	活動指標	D	
		39,461,800	43,020,600	0	2.	件	完了:完了	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		209,122,000	231,224,000	
事業費の合計(円) (A)		199,257,701	187,577,003	202,170,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	4,807,000	4,483,000	
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	194,450,701	183,094,003	202,170,000
正規職員	業務量	9.83人	9.83人	
	人件費(B)	60,340,187	61,761,605	
会計年度任用職員(事業費に含む)				
業務量				
人件費				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		259,597,888	249,338,608	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市道の維持管理は、市民生活に密着したものであり意図は適切である。 分室の作業件数については、市道の維持補修や緊急対応、市民からの要望・苦情に対して直営で作業を行った実績を設定したものであり適切である。令和7年度も要望苦情に対し100%の対応を行った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 道路の維持補修や交通安全施設の整備は、市道の維持管理事業として必要不可欠であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道の維持管理は、法により道路管理者が行うことと定められているため適切である。



Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	引き続き、若手職員に対し技術の継承を行う	若手職員に対し、測量を始めとした技術指導を行う	
		作業の合間をみて、技術指導を行った	
		改善状況 △	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			
		改善状況	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	事務所を除く車庫、倉庫の老朽化が著しい。災害時においても確実に対応できるよう、強靱な建屋へ更新。	事務所を除く車庫、倉庫の老朽化が著しい。災害時においても確実に対応できるよう、強靱な建屋へ更新。	
		FM推進課の個別施設計画との整合性を図り検討を行っていく	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 道路維持課分室を継続していくことにより、緊急時や市道の維持補修、住民からの苦情・要望に対して迅速な対応が出来る。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮原 敬治	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	08020002	担当課所名	道づくり課
基本事業名	道路新設・改良事業(道路維持課)		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
位置づけ	政策	3	地域基盤の整備
計画	施策	1	道路交通網等の整備
		総合振興計画	59 ページ

基本事業の概要	市道の改築、改良(舗装、側溝等)工事を実施し、市内の交通利便性を高くする。
---------	---------------------------------------

対象	市道利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	道路環境を整備し、安全かつ快適に通行、利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
要望・苦情の対応率	対応件数/要望・苦情件数×100	活動指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名		指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価	重点化
			事 業 費 (円)			実績値(下段)			
			6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	—	道路改築事業	指標：工事箇所			—	活動指標	A	
			34,350,300	27,393,400	44,000,000	1.	件	維持：維持	
02	—	道路改良事業	指標：工事箇所				5.	活動指標	A
			82,050,199	86,805,136	132,000,000	5.	件	維持：維持	
03			指標：						
04			指標：						
05			指標：						
06			指標：						
07			指標：						
08			指標：						
09			指標：						
10			指標：						
11			指標：						
12			指標：						
13			指標：						
14			指標：						

(参考) 最終予算額(円)	136,081,000	138,526,000	
事業費の合計(円) (A)	116,400,499	114,198,536	176,000,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	56,600,000	32,500,000
	その他特定財源		
	一般財源	59,800,499	81,698,536
正規職員	業務量	2.49人	2.29人
	人件費(B)	15,284,544	14,388,004
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	131,685,043	128,586,540	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 幹線・その他市道の改築及び改良は、市民生活に密着したものであり、計画路線は市民からの要望・苦情等を考慮して設定したものであるため、目標値は適切である。令和7年度も要望苦情に対し100%の対応を行った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市道の通行は、通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、妥当である。事業は、市民からの要望・苦情により実施しているが、自主パトロールをさらに強化して不備による事故を未然に防ぐようにすることが重要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道の整備は行政の役割であり、適切である。道づくり課は、市道を整備する役割を担っているが、管理用地課と密接に連携を図りながら事業を効果的に進めることが必要である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 幹線・その他市道の改築及び改良は、通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、重要な事業の一つと位置づけられる。また、道路舗装修繕計画に基づき、計画的に補修工事を行い、コスト削減に努める。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールを強化、受注者側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。	工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールを強化、受注者側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 道路舗装個別施設計画に基づき、計画的に補修工事を行うことにより、限られた予算をより有効に活用できる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮原 敬治	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	08020003	担当課所名	道づくり課
基本事業名	橋りょう維持・新設改良事業(道路維持課)		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路交通網等の整備
		総合振興計画	59 ページ

基本事業の概要	市が管理する橋りょうは、老朽化や交通量の増加による損傷など、補修・補強が必要となる橋りょうが年々増加する。安全かつ円滑な交通を確保するため、橋りょうの維持管理を行う。
---------	---

対象	橋りょう利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全かつ快適に通行、利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度 過年度実績値	評価年度(7年度)		9年度 目標値	他団体の指標(数値)
				目標値	実績値		
橋りょうの維持補修率	実施橋りょう数/計画 橋りょう数×100	活動指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	— 橋りょう維持補修事業【R8年度に一部繰越】	指標: 橋りょう維持補修工事数			6	活動指標	A	
		275,485,511	174,927,016	142,744,000	6	橋	維持: 維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		328,015,000	215,692,000	
事業費の合計(円) (A)		275,485,511	174,927,016	142,744,000
財源内訳	国庫支出金	123,383,000	60,500,000	
	県支出金			
	地方債	99,000,000	63,500,000	
	その他特定財源			
	一般財源	53,102,511	50,927,016	142,744,000
正規職員	業務量	2.27人	2.43人	
	人件費(B)	13,934,102	15,267,620	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		289,419,613	190,194,636	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 橋りょうの安全かつ円滑な交通を確保することを目的としており、法定に基づく橋りょうの点検数及び橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋りょう補修事業率を目標値に設定した。計画を確実に実施していくことが重要である。令和7年度も計画に基づき、一部通行止めとなっている市道内の橋りょうを除き点検及び補修工事を実施した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 今後、老朽化した橋りょうが増大することから、計画的な点検及び修繕が必要である。橋りょうの点検は、法定に基づく事業である。また、従来の事後的な修繕から予防的な修繕へと転換を図ることを目的とした橋梁長寿命化修繕計画により、橋りょうの維持補修を計画的に実施して、トータルコスト削減を図ることは妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道における橋りょうの維持管理は道路管理者が行うことと定められており、適切である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案			改善状況
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	今後実施すべき予防的修繕や架け替えのための更なる効率的・効果的な修繕計画の推進を行い、コスト削減を図っていく。	引き続き、橋長15m未満を含めた橋梁長寿命化修繕計画の更新を行い、今後実施すべき予防的修繕や架け替えのための更なる効率的・効果的な修繕計画の策定を行い、コスト削減を図っていく。	改善状況
		橋梁長寿命化修繕計画(個別施設計画)に基づき、コスト削減を考慮した予防的修繕を行った。	△
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	3巡目点検2期目の経験を活かし、3巡目3期目点検についても新技術の活用を検討し効率的な点検を進めていく	2巡目点検の経験を活かし、3巡目点検については新技術の活用を検討し効率的な点検を進めていく	
		一部通行止めとなっている市道内の橋りょうを除き、予定通り完了した。未完了の橋りょうについては、今後市道の通行止め解除の目途が立ち次第、点検を実施する	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
		0	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
今後、計画的に事業を実施していくことで、橋りょうの維持補修のトータルコスト削減及び安全に通行できるようにする。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮原 敬治	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08020004	担当課所名	道づくり課
基本事業名	河川維持・補修事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路交通網等の整備
総合振興計画		59	ページ

基本事業の概要	河川流下の疎外となる土砂草木の除去や浸洪等の河川維持、浸水被害や護岸崩壊の危険個所の河道整備等の河川整備工事を実施し、災害被害の軽減をすることにより、安心して暮らせる環境づくりをする。
---------	--

対象	河川周辺地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	河川災害の被害を軽減し、災害等に対する不安を解消。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
河川整備工事対応率	実施件数/要望件数	活動指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名		指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
			事 業 費 (円)			実績値(下段)				
			6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額					
01	—	河川維持工事事業	指標：除草作業箇所数				2.	活動指標	A	
			2,011,038	3,001,684	3,170,000		7.	箇所	維持：維持	
02	—	河川改修工事事業(令和8年度へ一部繰越)	指標：工事件数				1.	活動指標	A	
			62,688,276	14,182,110	19,550,000		1.	件	維持：維持	
03	—	河川災害復旧事業	指標：工事箇所数			—		活動指標	A	
			33,964,700	0	1,000		0.	箇所	維持：維持	
04			指標：							
05			指標：							
06			指標：							
07			指標：							
08			指標：							
09			指標：							
10			指標：							
11			指標：							
12			指標：							
13			指標：							
14			指標：							

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 98,664,014 17,183,794 22,721,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	98,664,014	17,183,794	22,721,000

正規職員 業務量 2.52人 2.52人
人件費(B) 15,468,695 15,833,087会計年度任用職員(事業費に含む) 業務量
人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 114,132,709 33,016,881

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市が管理する河川の土砂草木の除去の浚渫等の河川維持や河岸崩壊の危険度が高い箇所の河道整備を行うことで、住民の安心して暮らせる環境づくりが図られるので、意図は適切である。住民の要望等に対応して設定したものであり、目標値は適切である。令和7年度も要望に対し100%着手した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 河川の氾濫被害の軽減を図り、河川近隣の住民が安心して暮らせる環境づくりをするために必要不可欠な事業のため、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 準用河川・普通河川の護岸補修等については、河川法により市町村長が管理者となっているため妥当である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 緊急対応体制を適宜検討し更新し整えることにより、土嚢配布のさらなる迅速化・効率化が図れる等、適切な浸水防止対応が期待できる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	宮原 敬治	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08020005	担当課所名	道づくり課
基本事業名	道路新設・改良事業(道づくり課)		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路交通網等の整備
		総合振興計画	59 ページ

基本事業の概要	幹線道路網や地域道路網の新設・改築、改良(舗装・側溝等)工事を実施し、市内の交通利便性を高くする。
---------	---

対象	市道利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	道路交通網・道路環境を整備し、安全かつ快適に利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
要望・苦情の対応率	対応件数/要望・苦情件数×100	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	
改築工事進捗率	実施延長/計画延長×100	成果指標 %	100.	100.	61.	100.	
改良工事進捗率	実施延長/計画延長×100	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	道路改築事業	指標:計画路線の改築進捗率			100.	成果指標	B	◎
		212,620,500	86,147,200	149,000,000	61.	%	維持・拡充	
02	道路改良事業	指標:計画路線の改良進捗率			100.	成果指標	B	○
		42,924,303	20,148,590	41,050,000	100.	%	維持・拡充	
03	道路網等整備促進事業	指標:要望件数			6.	成果指標	A	
		344,000	384,000	335,000	10.	件	維持・維持	
04	道路工事設計等事務費	指標:委託・工事件数			17.	成果指標	A	
		4,994,993	5,220,412	3,224,000	17.	件	維持・維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 292,115,000 169,313,000

事業費の合計(円) (A) 260,883,796 111,900,202 193,609,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	32,000,000	24,100,000	
	その他特定財源	550,000		
	一般財源	228,333,796	87,800,202	193,609,000
正規職員	業務量	4.40人	4.40人	
	人件費(B)	27,008,832	27,645,072	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		287,892,628	139,545,274	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 幹線・その他市道の改築及び改良は、市民生活に密着したものであり、意図は適切である。 計画路線は市民からの要望・苦情等を考慮して設定したものであるため、目標値（対応率100%）は適切である。 改良工事においては、令和7年度から令和8年度への繰越事業もなく、対応率100%という結果となった。 改築工事においては、前年度より低くなったものの、自然条件（軟弱地盤）を理由とした繰越であり、目標に近い実績値となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市道の整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、妥当である。 事業は市民からの要望・苦情により実施しているが、自主パトロールをさらに強化して不備による事故を未然に防ぐようにすることが重要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道の整備は行政の役割であり、妥当である。 道路維持課及び道づくり課では工事を実施して市道を整備する役割を担っているが、道路管理課と密接に連携を図りながら事業を効果的に進めることが必要である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 幹線・その他市道の改築及び改良は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、重要な施策の一つとして位置づけられる。国庫補助事業等を活用することにより、市単独費の軽減に努める。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）
早期発注に努め、受注業者の施工管理の指導を行う。	早期発注に努め、受注業者の施工管理の指導を行う。	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案		早期発注に努め、受注業者への施工管理の指導を行った。安全パトロールを実施した。 改善状況 ○
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案		改善状況
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 現場内での一般交通者の事故等を予防できるため、市民の安全・安心に資する。 計画的整備により、限られた予算を有効に活用できる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	宮原 敬治	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08020006	担当課所名	道づくり課
基本事業名	橋りょう維持・新設改良事業(道づくり課)		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
位置づけ	政策	3	地域基盤の整備
計画	施策	1	道路交通網等の整備
		総合振興計画	59 ページ

基本事業の概要	橋梁定期点検(法定点検)において、判定区分Ⅲ以上(早期措置段階)の判定をされた橋梁において、維持・修繕の措置では対応が不可能である橋梁について、橋梁改良にて橋梁の健全性を確保するもの。
---------	--

対 象	橋りょう利用者
意 図 (対象をどのようにしたいか)	安全かつ快適に通行、利用できるようにする

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
橋梁の改良事業進捗率	年度計画に対する進捗率	成果指標 %	0.	100.	100.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	橋りょう整備事業	指標:年度計画に対する進捗率			100.	成果指標	B	
		6,651,564	24,847,900	2,084	100.	%	縮小・維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	6,651,564	24,847,900	2,084
正規職員	業務量	1.10人	1.10人	
	人件費(B)	6,752,208	6,911,268	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		13,403,772	31,759,168	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、橋りょうの安全かつ円滑な交通を確保することを目的としており、指標は各年度計画に対する進捗率を目標としたため適切である。 繰越事業の無名158号橋及び令和7年度事業の聖橋の2橋の補修工事を完成させることができ、対応率100%となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 橋りょうの整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり妥当である。 事業は市民からの要望や点検結果に基づくものであり、修繕等による長寿命化を行うものと並行し、計画的に架け替えや新設を行う事により、利用者の安全かつ円滑な交通確保のため必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道の整備は行政の役割であり、妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 橋りょう整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、修繕等の長寿命化を行うものと並行し計画的に行う事により、トータルコストの削減を行う事ができる。今後、工事を行う際には、補助金等を活用し市単独費の軽減に努める。 道づくり課としては、現段階で予定されている維持・修繕の措置では対応不可である橋りょうにおける架け替え工事等による整備が令和8年度にて完了予定であるため、令和9年度の目標値を0とした。 ただし、橋りょう維持・新設改良事業においては、令和8年度より道路維持課と課が統合したことにより、維持・修繕措置にて整備する橋りょうが含まれることになるため、目標値の変更が想定される。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	早期発注に努め、受注業者の施工管理の指導を行う。		
		改善 状況	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			
		改善 状況	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	
			PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 計画的整備により、限られた予算を有効に活用できる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮原 敬治	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08020007	担当課所名	道づくり課
基本事業名	街路事務		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路交通網等の整備
		総合振興計画	59 ページ

基本事業の概要

都市計画道路について、街路整備事業を行う。

対象

通行車及び地域住民等

意図

(対象をどのようにしたいか)

街路を整備し利用者の利便性の向上及び地域の活性化を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
街路事業促進協議会出席回数	—	活動指標 回	3	1	4	1	
		成果指標 %					

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	街路事業促進協議会連絡調整事業	指標: 街路事業促進協議会出席回数	107,494	118,816	138,000	1. 回	A 維持 維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			137,000	137,000				
事業費の合計(円) (A)			107,494	118,816	138,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		107,494	118,816	138,000			
正規職員	業務量	0.50人		0.50人				
	人件費(B)	3,069,186		3,141,486				
会計年度任用職員(事業費に含む)		業務量						
		人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			3,176,680	3,260,302				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)

○: 重点化必要事業(1つ以内)

△: 劣後化可能事業(1つ以内)

▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は街路整備を推進し、利用者の利便性の向上及び地域の活性化を図るものである。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 街路整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 街路の整備は行政の役割であり、妥当である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	交差する主要地方道の管理者である秩父県土整備事務所と調整を密に行い、交差点部(上町工区)の供用を目指す。	交差する主要地方道の管理者である秩父県土整備事務所と調整を密に行い、交差点部(上町工区)の供用を目指す。	改善状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 計画的整備により、限られた予算を有効に活用できる。 現場内での一般交通者の事故等を予防できるため、市民の安全・安心に資する。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮原 敬治	電話番号 0494-26-6864
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10050001	担当課所名	まちづくり公園課
基本事業名	都市計画事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
		総合振興計画	60 ページ

基本事業の概要	地域の健全な発展と秩序ある整備を図るために、都市計画制度に基づく決定及び指導を実施する。
---------	--

対象	行政区域
意図 (対象をどのようにしたいか)	計画的に安心・安全な社会基盤整備を進めるとともに、少子高齢化社会に対応したコンパクト+ネットワーク社会の形成、持続可能なまちづくりを進める。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度 過年度実績値	評価年度(7年度) 目標値	実績値	9年度 目標値	他団体の指標(数値)
居住誘導区域の人口密度	住民基本台帳人口/ 居住誘導区域面積	成果指標 人	35.3	37.9	34.8	38	2040年度40人/ha(目標値)
都市計画区域の住宅用途の建築確認件数に占める 居住誘導区域の住宅用途の建築確認申請件数の割合	居住誘導区域内建 築確認件数/総数	成果指標 %	51	49	54	51	2040年度60%(目標値)
災害ハザードエリア内における 建築行為	ハザードエリア内建 築確認件数/総数	成果指標 %	11	9	9	7	2040年度0%(目標値)
埼玉県オープンデータへのデータ 登録件数	埼玉県オープンデ ータの登録件数	成果指標 件	9	8	9	10	2040年度10件(目標値)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名		指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価	重点化	
			事 業 費 (円)							
			6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額	実績値(下段)	単位	9年度以降の 事業の方向性 コスト・成果		
01		都市計画図整備販売事業	指標	都市計画情報のオープンデータセット数			8	成果指標	B	◎
				929,172	1,114,119	1,134,000	9	件	維持・拡充	
02	-	都市計画決定及び指導事業	指標	市に申請・経由される建築確認等に係る確認・指導			300	成果指標	C	
				449,807	499,706	10,278,000	167	件	拡大・拡充	
03		秩父駅東側都市計画事業【令和7年度廃止】	指標	測量業務の進捗状況			100	成果指標	D	
					0	0	0	%	皆減・休廃止	
04			指標							
05			指標							
06			指標							
07			指標							
08			指標							
09			指標							
10			指標							
11			指標							
12			指標							
13			指標							
14			指標							

(参考) 最 終 予 算 額 (円)			1,817,000	1,781,000	
事 業 費 の 合 計 (円) (A)			1,378,979	1,613,825	11,412,000
	財 源 内 訳	国庫支出金			
		県支出金			9,812,000
		地方債			
		その他特定財	29,800	49,250	41,000
		一 般 財 源	1,349,179	1,564,575	1,559,000
正規職員	業 務 量	1.09人	0.83人		
	人 件 費 (B)	6,415,750	5,214,866		
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業 務 量				
	人 件 費				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			7,794,729	6,828,691	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業4指標は令和3年に公表した立地適正化計画の目標指標(KPI)のうち都市計画分野に関するもの。行政評価により単年度評価しつつ、5年ごとに再評価を予定。居住誘導区域内における新規住宅立地割合は上昇しており、人口の減少はその他の地域より緩やかであるものの人口・人口密度は減少を続けている。また、ハザードエリア内建築行為は、ほとんどが土砂災害警戒区域、家屋倒壊氾濫想定区域(河岸浸食)となっている。引き続き災害ハザード情報の周知によりハザードエリアへの住宅新規立地抑制を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 都市計画制度に基づく諸施策を実施する上で必要な事業で構成されている。秩父駅東側都市計画事業は、複数部局を横断する検討が必要なことから、総合政策課に事業を移し基本構想の策定を令和8年度に実施する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市計画法に基づく法律上の制限や指導は市が直接的に担うべきものである。 都市計画図販売整備事業については、他の測量実施機関の成果を最大限に活用しつつ地図情報の整備にあたる。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和3年4月1日より立地適正化計画に基づく届出事務の運用が始まった。また、令和3年度に実施した都市計画基礎調査により、都市計画区域外の山間地と中心市街地の人口減少及び高齢化がより鮮明になった。今後、立地適正化計画に基づく評価指標をモニタリングしながら、他部署と連携してコンパクト＋ネットワーク社会の形成に取り組みたい。 また、合わせて長期未整備都市計画の見直しや事業化など、持続可能なまちづくりに向けた都市計画関連法令の適切な運用を図りたい。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
03	秩父駅東側都市計画事業	令和7年度の事業実施を見送り、令和8年度に総合政策課事業として実施する。	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	過去の都市計画図等のオープンデータ化、都市計画決定図書のHPでの公表を進める。	過去の都市計画図等のオープンデータ化、都市計画決定図書のHPでの公表を進める。	
		都市計画決定図書のHPでの公表は進まなかった。 秩父市DX推進計画オープンデータ推進ワーキンググループにおいて、庁内におけるQGISの活用に取り組んだ。	改善 状況 △
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	引き続き長尾根トンネルの事業化の動向を見ながら、都市計画道路の事業化や長期未整備都市計画道路の見直しを進める。 総合政策課の秩父駅東側まちづくり構想策定事業に共同して取り組む。 都市計画基礎調査を実施する。 令和9年度に都市計画マスタープラン・立地適正化計画の改訂に着手する。	引き続き長尾根トンネルの事業化の動向を見ながら、都市計画道路の事業化や長期未整備都市計画道路の見直しを進める。 秩父駅東側再開発に向けて測量調査等を実施する。	
		秩父駅東側再開発については、令和7年度の測量調査の実施を見送り、令和8・9年度に総合政策課事業として基本構想の策定を実施することになった。	改善 状況 △
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	平成20年に地形図(都市計画基図)を作成してから約20年経過しており、地図情報を更新する必要がある。 人口減少社会に対応した効率的土地利用の実現を図るため、他課と連携して空き地・空き家対策の実施、所有者不明土地対策等に努める。また、立地適正化計画に基づく低未利用地権利設定等促進計画ほか、防災まちづくりに向けた検討を進める。	平成20年に地形図(都市計画基図)を作成してから15年経過しており、地図情報を更新する必要がある。 人口減少社会に対応した効率的土地利用の実現を図るため、他課と連携して空き地・空き家対策の実施に努める。また、立地適正化計画に基づく低未利用地権利設定等促進計画ほか、防災まちづくりに向け、ハザードエリア内からの集団防災集団移転等について検討を進める。	
		今後も関係課所と連携し、土地利用やまちづくりに関する政策や計画策定等について検討する。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
			件数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
都市計画道路の見直しや事業化は、特に沿道の住民に大きな影響を与えることから、説明会やワークショップなどを通じて、住民と連携・協働のまちづくりを進めたい。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	牛木 克輔	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	10050002	担当課所名	まちづくり公園課
基本事業名	駅前広場管理事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
		総合振興計画	60 ページ

基本事業の概要	秩父駅及び西武秩父駅前広場に整備されたモニメントの施設管理を行い、駅利用者等に安全に楽しんでもらう。また、主要駅に二輪車(自転車等重点)専用置場を設置し、駅周辺の違法駐輪をなくし、道路交通の円滑化・環境の美化を図る。
---------	--

対象	駅の利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	駅前広場を安全かつ快適に利用してもらう。また、主要駅周辺の違法駐輪等をなくし、道路交通の円滑化・環境の美化を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
広場施設に起因する事故件数		成果指標 件	0.	0.	0.	0.	
違法駐輪苦情件数		成果指標 件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額		単位			
01	秩父駅前広場管理事業	指標:モニュメント等の施設に起因する場内事故件数	554,048	579,240	929,000	0.件	成果指標	A	維持;維持
02	西武秩父駅前広場管理事業	指標:モニュメント等の施設に起因する場内事故件数	47,272	69,919	01へ合算	0.件	成果指標	A	維持;維持
03	駐輪場管理事業	指標:違法駐輪苦情件数	2,346,389	2,494,169	2,649,000	0.件	成果指標	A	維持;維持
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		3,478,000	3,632,000	
事業費の合計(円) (A)		2,947,709	3,143,328	3,578,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	35,574	19,755	12,000
	一般財源	2,912,135	3,123,573	3,566,000
正規職員	業務量	0.60人	0.62人	
	人件費(B)	3,531,605	3,895,442	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,479,314	7,038,770	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 駅前広場管理事業は駅前広場の良好な環境の確保を目的としており、基本事業指標をモニタメント等の施設に起因する広場内事故件数としている。また、駐輪場は周辺環境に与える影響もあるため、苦情件数を基本事業指標としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各事業ともに良好な景観形成の維持を図るために、適正な体制で管理委託を行っている。維持・補修についても、基本理念に沿って最低限必要な箇所を随時実施している。これまで特に大きなトラブルもなく、基本事業の推進に寄与している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市機能の充実において、駅前の景観形成は重要視されることもあり、行政が主体となるのが相応しい。それを踏まえた上で、西武鉄道、秩父鉄道や他団体との連携を密にし、環境整備を行っていくことが必要となる。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	秩父駅前広場、西武秩父駅前広場ともに、劣化等による修繕必要箇所があるため、優先順位を考慮しながら段階的に修繕を実施していく。	改善状況 ○	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	秩父市都市計画マスタープランに掲げる基本目標の実現に向け、市の玄関口に相応しい駅前広場の機能強化、公共交通の利用利便性の維持確保等について、関係者と連携・協議を図りながら各種の施策の研究・検討を進める。	改善状況 ○	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 駅前の賑わい創出や利用者の利便性の向上を図る。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	牛木 克輔	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	10050003	担当課所名	まちづくり公園課
基本事業名	景観形成事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
		総合振興計画	60 ページ

基本事業の概要	秩父市まちづくり景観計画、埼玉県屋外広告物条例の許可事務等を通じ、本市の自然・歴史的景観を守りながら住民・来訪者に喜ばれる景観まちづくりを進める。
---------	---

対象	市民、事業者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	景観に配慮したまちづくりを行えるようにする。また、屋外広告物を適正に管理してもらい、公衆への危害を防止する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度 過年度実績値	評価年度(7年度) 目標値	実績値	9年度 目標値	他団体の指標(数値)
景観計画に合致していない物件数		成果指標 件	0	0	0	0	
屋外広告物に起因する事故件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	目標値(上段)	種類	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)				
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額	実績値(下段)	
01	景観形成支援事業	指標: 景観届出・適合証明の申請に対する審査率	100	成果指標	A	
		0	56,332	1,120,000	100	% 維持 維持
02	- 屋外広告物の許可事務	指標: 屋外広告物許可申請に対する審査率	100	成果指標	A	
		0	0	01へ合算	100	% 維持 維持
03	上町まちづくり景観計画等作成事業	指標: 上町まちづくり景観計画の作成	100	成果指標	D	
		0	12,969,000	0	100	% 皆減 休廃止
04		指標:				
05		指標:				
06		指標:				
07		指標:				
08		指標:				
09		指標:				
10		指標:				
11		指標:				
12		指標:				
13		指標:				
14		指標:				

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 0 13,025,332 1,120,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財	571,020	488,250	662,000
	一般財源	▲ 571,020	12,537,082	458,000
正規職員	業務量	1.28人	1.35人	
	人件費(B)	7,534,092	8,482,011	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	7,534,092	21,507,343	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？この事業は、建築物等の形態・意匠及び屋外広告物の掲出等をコントロールし、魅力ある景観を創出するものである。そこで、景観の届出及び長期優良住宅に係る適合証明通知、また、屋外広告物掲出申請時での助言・指導等により計画に合致していない物件をなくすことを目標とし、基本事業指標を計画に合致していない物件数とした。また、屋外広告物に関しては、倒壊等により公衆に危害を及ぼす危険性があるため、屋外広告物に起因する事故件数も基本事業指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）いずれの事務事業も、良好な景観を形成するために必要な事業である。上町の景観形成重点地区計画については、素案の作成が終了し、令和8年度は告示等の諸手続きを行う。引き続き、景観法及び屋外広告物条例の運用を通じ、良好な景観形成に努めたい。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？この事業は、良好な景観形成を図るもので、収益があるものではない。本事業は、新築時または改築時等、市民の生活環境の維持・改善に不可欠なものであり、行政が実施主体となり推進していく必要がある。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	景観の届出及び屋外広告物の許可申請窓口、または職員によるパトロール等において、助言・指導の徹底を図る。	景観の届出及び屋外広告物の許可申請窓口、または職員によるパトロール等において、助言・指導の徹底を図る。	改善状況 ○
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	上町まちづくり景観計画策定後の景観形成支援策の検討を進める。	中央通線上町区間の事業認可に合わせて上町まちづくり景観計画を策定する。	改善状況 △
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	産業支援課・文化財保護課・観光課などと連携し、番場通などをはじめ観光地の魅力向上のため、歴史的風致維持向上計画の検討を進める。	上町まちづくり景観計画策定後の景観形成支援策の検討を進める。 中央通線上町工区の事業化に当たり、秩父県土・町会との調整を行ったほか、先行事例である本町・中町地区からヒアリングを行い、課題抽出を行った。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 良好なまちなみと景観の形成が期待できる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	牛木 克輔	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	10050004	担当課所名	まちづくり公園課
基本事業名	都市公園運営事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
		総合振興計画	60 ページ

基本事業の概要	市内に6箇所ある都市公園の維持管理を行う(聖地公園については遊具の点検事業のみ)。なかでも羊山公園と秩父ミュージアムパークスポーツの森公園は大型都市公園として市内外から多くの来園者があり、観光振興という観点からも重要な施設である。既存施設の修繕・更新を進め、魅力的で多くの来園者に喜ばれる安全安心な公園運営に取り組む。
---------	---

対象	公園来園者
意図 (対象をどのようにしたいか)	施設の安全を図り、魅力的な公園づくりをするとともに、施設をより快適に利用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度 過年度実績値	評価年度(7年度) 目標値	実績値	9年度 目標値	他団体の指標(数値)
管理不備による公園内事故件数		成果指標 件	0	0	0	0	
秩父ミュージアムパークスポーツの森公園利用者数	各施設から報告された人数の合計	成果指標 人	112,339	110,000	98,064	120,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名		指標		目標値(上段)	種類	事務事業評価	重点化	
			事業費(円)						実績値(下段)
			6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	羊山公園管理運営事業		指標：除草・清掃作業実施日数		230	活動指標	C	◎	
			30,523,280	59,004,370	112,686,000	231	日		拡大：拡充
02	羊山公園ふれあい牧場羊飼育事業		指標：入場者数		100,000	成果指標	A	○	
			3,478,304	3,753,488	4,194,000	225,793	人		維持：維持
03	公園工事・改修事業		指標：年度内計画の整備・改修率		100	活動指標	C	○	
			678,480	670,120	7,359,000	59	%		拡大：拡充
04	都市公園保険加入事務		指標：公園内事故件数		0	成果指標	A		
			317,740	317,740	03へ合算	0	件		維持：維持
05	遊具保守点検業務委託		指標：保守点検箇所数		5	活動指標	A		
			27,500	38,500	03へ合算	5	箇所		維持：維持
06	大宮児童公園・けやき公園維持管理事業		指標：除草・清掃作業実施日数		110	活動指標	A		
			972,837	938,428	1,135,000	54	日		維持：維持
07	加盟団体調整事務		指標：研修会参加回数		3	活動指標	A		
			37,522	22,532	03へ合算	3	回		維持：維持
08	ミュージアムパークスポーツの森公園管理運営事業		指標：利用者数		110,000	成果指標	B		
			138,255,071	192,805,094	17,641,000	98,064	人		縮小：維持
09			指標：						
10			指標：						
11			指標：						
12			指標：						
13	全国植樹祭開催事業【R6年度廃止】		指標：						
			2,642,000						
14	都市公園長寿化計画策定事業【R6年度廃止】		指標：						
			28,380,000						
(参考) 最終予算額(円)			416,008,000	345,493,000					
事業費の合計(円) (A)			205,312,734	257,550,272	143,015,000				
	財源内訳	国庫支出金	38,190,000	42,400,000	28,500,000				
		県支出金							
		地方債	21,600,000	38,100,000	25,600,000				
		その他特定財	8,436,025	6,311,986	9,148,000				
		一般財源	137,086,709	170,738,286	79,767,000				
	正規職員	業務量	3.58人	3.20人					
		人件費(B)	21,071,912	20,105,507					
	会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量							
		人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			226,384,646	277,655,779					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎：特に重点化必要事業(1つ以内)

○：重点化必要事業(1つ以内)

△：劣後化可能事業(1つ以内)

▲：特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×

完了 皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止	完了					
	×	×	×	×	D	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大					
	コスト投入の方向性									

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ まちづくり公園課管理の都市公園は聖地公園を除く5か所。うち「羊山公園」「秩父ミュージアムパークスポーツの森公園」は規模も大きく市外からの来園者も多い。観光誘客を図りつつ、安全・安心な利用環境を整えたい。令和7年度も利用者は減少。ミュージアムパークスポーツの森公園の利用者は、令和6年度から続く植樹祭関連工事（復旧工事含む）により一部施設が利用できない期間が生じたことにより、減少した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各都市公園を適切に維持管理しつつ活用するための事業構成となっている。利用者の安全性、利便性、快適性を確保するために、都市公園長寿寿命化計画（個別施設計画）に基づく施設の修繕・改良を計画的に進めていくとともに、市民に喜ばれ観光誘客にも資するような公園づくりを進める。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市公園制度は都市公園法に根拠をもち国または自治体設置する公共施設だが、管理運営方法等については都市公園法5条に基づく設置管理許可制度・P-PFI、指定管理者制度など多様な選択肢がある。 経費節減と多くの利用者に喜ばれる公園づくりが両立する運営方法を研究していきたい。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和6・7年度にかけ植樹祭に対応するための秩父ミュージアムパークの改修工事を優先的に行った。令和8年度からは羊山公園について老朽化した遊具の更新、公園等のLED化にとりかかる。また、森林環境譲与税を活用し、公園内におけるクビアカツヤカミキリなどによって枯れた樹木を伐採する。 また、都市公園における維持管理など共通する事業を都市公園共通事業として統合する。（都市公園共通事業＝公園工事・改修事業、都市公園保険加入事務、遊具保守点検業務委託、加盟団体調整事務）	
改善のため廃止する事務事業名	廃止する理由
全国植樹祭開催事業 【R6年度廃止】	全国植樹祭の終了に合わせて事業を廃止する。
都市公園長寿寿命化計画 策定事業【R6年度廃止】	都市公園長寿寿命化計画の策定が完了したため配する。（以降の進捗管理は）
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案 都市公園台帳の整備を進めるとともに、一般公園を含めた都市公園の再編に向けた検討を進める。 整備済みでありながら供用告示を行っていない都市公園区域について、法的な手続きを進める。	6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 都市公園台帳の整備を進めるとともに、一般公園を含めた都市公園の再編に向けた検討を進める。 整備済みでありながら供用告示を行っていない都市公園区域について、法的な手続きを進める。 令和7年度は都市公園台帳の整備、都市公園の再編等は実施できなかった。 改善状況 ×
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案 都市公園長寿寿命化計画に基づく施設改修・修繕を進める。 秩父ミュージアムパークスポーツの森公園はいたるところで老朽化が進行しており、長寿寿命化計画に基づく故障中のプールを除いても10年で約40億円更新費用がかかる想定となっている。 民間活力の導入も含めて今後の「在り方」を検討し、コストを抑えながらより多くの市民・来訪者に喜ばれる公園づくりを目指したい。	秩父ミュージアムパークスポーツの森公園はいたるところで老朽化が進行しており、長寿寿命化計画に基づく故障中のプールを除いても10年で約40億円更新費用がかかる想定となっている。 民間活力の導入も含めて今後の「在り方」を検討し、コストを抑えながらより多くの市民・来訪者に喜ばれる公園づくりを目指したい。 長寿寿命化計画におけるテニスコートの改修は、植樹祭会場復旧工事を埼玉県が実施する中で、一定のリニューアルができたことで改修費用を削減できた。また、新たな財源確保策としてネーミングライツを導入した。プール跡地については引き続き活用方法を模索していく。 改善状況 △
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案 都市公園長寿寿命化計画に基づく施設改修・修繕を進める。 計画区域内未供用区域の用地買収を進める。	都市公園長寿寿命化計画に基づく施設改修・修繕を進める。 計画区域内未供用区域の用地買収を進める。 都市公園長寿寿命化計画に基づく施設改修について、R7年度からミュージアムパークスポーツの森テニスコートの改修を計画していたが、植樹祭会場復旧工事を埼玉県が実施する中で一定のリニューアルを図ることができたため、改修費用の削減を図ることができた。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 整備を推進し、施設を維持することにより、住民の集いの場や災害時の避難場所として子どもから高齢者まで誰もが安心して利用できる身近な公園として更なる利用促進が図れる。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	牛木 克輔	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	10050005	担当課所名	まちづくり公園課
基本事業名	一般公園運営事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
		総合振興計画	60 ページ

基本事業の概要	各施設の改修、修繕遊具の点検等を実施し、施設の安全を図り、快適に利用できる魅力的な公園作りを行う。
---------	---

対象	一般公園や市管理遊具の利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	施設の安全を図り、魅力的な公園作りをするとともに施設をより快適に利用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度 過年度実績値	評価年度(7年度) 目標値	実績値	9年度 目標値	他団体の指標(数値)
ちちぶキッズパーク利用者数		成果指標 人	37,278	50,000	46,377	50,000	
都市公園を除く一般公園及び市管理遊具における事故件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	目標値(上段)	種類	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)				
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額	実績値(下段)	単位
01	児童公園維持管理事業	指標:除草・清掃作業実施日数	100	活動指標	A	
		1,675,123	2,046,093	2,899,000	102	日
02	児童公園遊具保守点検業務	指標:保守点検箇所数	40	活動指標	A	
		209,000	225,500	01へ合算	40	箇所
03	児童公園保険加入事務	指標:公園内事故件数	0	成果指標	A	
		102,790	102,790	01へ合算	0	件
04	児童公園工事・改修事業	指標:年度内計画の整備・改修率	100	成果指標	A	
		99,000	208,560	01へ合算	82	%
05	ちちぶキッズパーク維持管理事業	指標:公園利用者数	50,000	成果指標	B	◎
		52,203,889	9,269,699	12,939,000	46,377	人
06	みどりが丘工業団地内公園維持管理事業	指標:除草・清掃作業実施日数	100	活動指標	A	
		3,979,178	4,141,543	4,690,000	122	日
07	荒川児童公園維持管理事業	指標:年度内計画の整備・改修率	100	成果指標	A	
		1,229,600	1,231,572	1,317,000	94	%
08		指標:				
09		指標:				
10		指標:				
11		指標:				
12		指標:				
13		指標:				
14		指標:				

(参考) 最終予算額(円) 68,356,000 19,202,000

事業費の合計(円) (A) 59,498,580 17,225,757 21,845,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財	228,994	248,045	251,000
	一般財源	59,269,586	16,977,712	21,594,000
正規職員	業務量	1.20人	1.54人	
	人件費(B)	7,063,211	9,675,775	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	66,561,791	26,901,532	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本年度から基本事業指標の名称を変更した。（内容は同じ。） 当課管理下の一般公園及び遊具における事故件数は0と目標値を達成。引き続き遊具点検等を確実に実施する。キッズパーク利用者数については、令和6年度の園内改修工事による閉園期間が終了したことで、令和5年度並みとなったものの目標値を下回った。こどもの数の減少や夏期の酷暑などが要因として挙げられるが、施設の充実や運営手法の工夫により、より喜ばれる公園づくりを目指したい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 公園・オープンスペースの整備は、市民の憩いの場や避難場所を確保するために必要なことである。市民・来訪者に喜ばれる魅力的な公園を整備や遊具の安全管理に努める。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市公園と同じように、開かれたオープンスペースを整備することは、市民の憩いの場や避難場所を確保するために必要なことである。 遠方からの来園も多く、集客力のあるキッズパークについては民間活力の導入も可能と考える。 町会所有地や境内地などを活用し市で遊具を設置している箇所については必要性を再検討する。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 ちちぶキッズパークは市内外から多くの人を集める人気施設だが、オープンから15年以上経過し施設改修・更新が必要となっている。都市公園化など、財源確保のための検討を進めたい。また、児童公園遊具保守点検業務委託、児童公園保険加入事務、児童公園・改修事業について、児童公園維持管理事業に業務統合する。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	施設台帳の整備・GIS化を進める。 安全点検を確実に実施する。 キッズパークについては、夏季における簡易な水遊びイベントを実施するなどして利用者の満足度を高める。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	一般公園や町会所有地や境内地に設置されている遊具については更新時期を迎えたものが多い。利用状況を踏まえたあり方検討の結果を踏まえ、遊具を精査し撤去を含めて施設更新に取り組む。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	一般公園について、利用状況を踏まえたあり方を検討し、そのまま存続を図るもの、都市公園化するもの、廃止するものなどを総合的に検討する。 都市公園化を図る施設については、法的手続きを進め、都市公園長寿命化計画に記載し財源の確保を図る。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数
	件数
	0
7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
	件数
	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 身近な公園施設を適切に維持管理することで、安全・安心で快適な利用環境を提供する。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	牛木 克輔	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10050006	担当課所名	まちづくり公園課
基本事業名	芝桜の丘運営事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
		総合振興計画	60 ページ

基本事業の概要	羊山公園「芝桜の丘」における植栽管理(苗の植え替えや植栽地の土壌改良等)と、芝桜まつり対策期間中の駐車場の運営や警備員の配置、料金徴収などの対策業務を通じ、来園者に喜ばれる公園運営を図る。
---------	--

対象	芝桜の丘来園者
意図 (対象をどのようにしたいか)	魅力的な公園づくりをして多くの人に訪れてもらう。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
芝桜まつり入園者数		成果指標 人	270,744	300,000	290,775	300,000	
施設の不備による芝桜の丘事故件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	芝桜の丘維持管理事業	指標：除草清掃作業日数			200	活動指標	C	◎
		22,079,641	24,825,694	82,525,000	184	日	拡大：拡充	
02	芝桜対策事業業務委託	指標：芝桜の丘事故件数			0	成果指標	A	
		113,172,979	104,048,156	109,028,000	0	件	維持：維持	
03		指標：						
04		指標：						
05		指標：						
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

国庫支出金

県支出金

地方債

その他特定財

一般財源

正規職員

会計年度任用職員

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止	完了					
	×	×	×	×	×	C,B	B,C	C		
	×	×	×	×	×	B	A	×		
	×	×	×	×	×	C	×	×		
	×	×	×	×	×	D	×	×	×	
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 令和7年度は対策期間を1週間早めた。パーク&バスライドは実施しなかったが、特に大きな問題もなく対策期間を終えることができた。コロナ禍が終息し年々来園者数が増加しコロナ禍以前の水準に近づきつつある。令和8年度の目標値は300,000人とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 来園者に綺麗で安全な施設を利用していただくために整備や対策を行っており、必要な事業の構成となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 芝桜の丘は都市公園である羊山公園の一部であり、園内のその他の施設との一体的な管理が必要なため、市が維持管理を行っているが、芝桜除草ボランティア、芝桜市民ガーデン、こもれびの庭整備など市民との協働も進んでいる。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和8年度は都市公園長寿化計画に基づく芝桜の丘の園路改修工事を予定しているため、重点化事業とした。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	鉄道事業者等やその沿線自治体、芝桜まつり実行委員会構成員と連携し、積極的な広報活動に取り組みたい。 芝桜除草ボランティア、芝桜市民ガーデン、こもれびの庭整備など市民との協働を広げたい。	令和7年度は芝桜除草ボランティアの活動を広報できるイベントがなかった。芝桜市民ガーデンやこもれびの庭は例年通りボランティア団体の協力を得ることができた。	改善 状況 △
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	繁忙期の周辺交通や入場ゲートの混雑に対し、効率的な運営方法の検討を進めたい。 大型観光バスの利用が少なくなっているため、バス予約サイトの廃止を含めて検討する。 人件費・物価の高騰に対応するため、入園料を改定し収支を改善する。 老朽化した芝桜園路について改修する。	繁忙期の周辺交通や入場ゲートの混雑に対し、効率的な運営方法の検討を進めたい。 大型観光バスの利用が少なくなっているため、バス予約サイトの廃止を含めて検討する。 混雑期間については、太平洋セメント跡地を無料臨時駐車場として開放し混雑緩和を図った。 バス予約サイトは令和8年度より廃止とする方向で調整中。	改善 状況 △
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	芝桜の丘エリア周辺の計画区域内未供用地の用地買収を進め、より多くの市民・観光客に喜ばれる公園整備に取り組みたい。	芝桜の丘エリア周辺の計画区域内未供用地の用地買収を進め、より多くの市民・観光客に喜ばれる公園整備に取り組みたい。 令和7年度は用地買収に進展がなかったが、令和8年度以降も引き続き土地所有者への交渉を検討し、公園整備に取り組んでいく。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 芝桜を綺麗に咲かせ、観光誘客につなげたい。また、人件費・物価高に対しては入園料・駐車料を改定し歳入を増加させ、運営収支を改善したい。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	牛木 克輔	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	10060001	担当課所名	建築住宅課
基本事業名	建築開発行政事務事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
		総合振興計画	60 ページ

基本事業の概要	建築基準法、都市計画法及び関連法規に基づき、各種事務を行う。 法律の改正及び関連新法の制定等により、事務量は増加傾向である。また、業務を行う人材(有資格者、経験者)の継続的育成及び確保を行うことが必要である。
---------	---

対象	建築住宅課職員、市内の建築物、道路、及び建築開発に関する各種申請等
意図 (対象をどのようにしたいか)	建築開発行政の適切な推進を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
建築物の完了検査率	完了検査数÷建築確認件数×100	成果指標 %	92.	95.	100.	95.	
都市計画法に基づく申請処理件数	申請によるため目標値は設定しない	成果指標 件	6.	-	2.	-	
住宅の耐震診断に関する補助件数		成果指標 件	1.	1.	0.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	- 市有建築物及び建築設備定期報告事務事業	指標:報告施設数			-	活動指標	A	
		3,520,000	3,740,000	4,025,000	13.	施設	維持:維持	
02	- 指定道路台帳整備事業	指標:-			-	-	A	
		3,740,000	1,349,700	1,353,000	-	-	維持:維持	
03	住宅耐震診断補助事業	指標:補助件数			1.	成果指標	B	
		50,000	0	50,000	0.	件	縮小:維持	
04	建築開発に関する協議会及び研修会等参加事務事業	指標:会議参加者数			-	活動指標	A	
		100,000	86,500	05へ合算	24.	人	維持:維持	
05	建築開発行政推進事務事業	指標:-			-	-	A	
		267,609	229,008	466,000	-	-	維持:維持	
06	- 建築基準法に基づく事務事業	指標:処理件数(確認申請、完了検査、位置指定)			-	活動指標	B	◎
		0	0	0	20.	件	縮小:維持	
07	- 建築計画概要書等の閲覧及び写しの交付事務事業	指標:交付件数			-	活動指標	B	
		0	0	0	270.	件	縮小:維持	
08	- 建築開発相談受付、調査、違反是正指導事務事業	指標:相談記録票作成件数			-	活動指標	A	
		0	0	0	60.	件	維持:維持	
09	- 建築着工統計、調査事務事業	指標:埼玉県建築動態統計調査件数			-	活動指標	B	
		0	0	0	139.	件	縮小:維持	
10	- 開発行為許可申請審査及び事前協議申出事務事業	指標:申請及び申出件数			-	活動指標	B	○
		0	0	0	14.	件	縮小:維持	
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金	8,174,000	5,919,000	
	県支出金	13,050	11,750	
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	7,664,559	5,393,458	5,894,000
正規職員	業務量	4.40人	4.70人	
	人件費(B)	27,008,832	29,529,964	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		34,686,441	34,935,172	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標については、行政の適切な執行状況を表すという意味で妥当である。都市計画法に基づく申請処理件数は申請によるため目標値を設定していないが、R7年度はR6年度を下回り2件であった。建築物の完了検査率については目標値に達した。なお、これらは工事の進捗や申請状況に大きく影響を受ける指標である。 耐震診断に関する補助件数は、R3年度0件、R4年度0件、R5年度0件、R6年度1件、R7年度0件となっている。継続が必要な事業であるため、目標件数の1件を達成できるよう制度の周知等の対策が必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 全体的に法に基づく事業と、その適切な執行を補助するための事業であり妥当といえる。 審査及び検査等に関する事業については、継続的に人材育成を図っていく必要がある。 また、予算措置の必要な事業については、年度毎に内容を精査し、コスト縮減を図っていく必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 全体的に法に基づく事業と、その適切な執行を補助するための事業であり、実施主体としての市は妥当といえる。 もともと県から権限移譲を受けた事務が大半であるが、住民サービス向上の観点から、市で行うことは妥当といえる。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 「建築基準法に基づく事務事業」は、限定特定行政庁（建築基準法関係の小規模な建築物（法第6条第1項第2号の一部及び第3号の建築物）に限り事務を行う行政機関）として行っている許認可事務の中核となる事業である。また、「開発行為許可申請審査及び事前協議申出事務事業」についても、当該が行う許認可事務の中核となる事業である。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	限定特定行政庁としての組織体制を整えるため、有資格者の確保を視野に入れた組織強化について、引き続き検討していく。 耐震診断に関する補助については、市報や市HPで制度の一層の周知を図っていく。 6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 限定特定行政庁としての組織体制を整えるため、有資格者の確保を視野に入れた組織強化について、引き続き検討していく。 人事当局へ有資格者の採用について要望したが、採用には至っていない。 改善状況 △
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	建築技術系職員の国家資格取得・技術向上のため、各種研修会への参加を積極的に進めていく。また、既存職員は各種研修へ積極的に参加しスキルアップに努めていく。 建築技術系職員の国家資格取得・技術向上のため、各種研修会への参加を積極的に進めていく。また、既存職員は各種研修へ積極的に参加しスキルアップに努めていく。 研修等への参加については、昨年実績を上回った。 改善状況 ○
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	国、県等は建築行政手続きのデジタル化を推進しており、市としてもインターネット等を利用した各種申請受付及び各種情報、資料等の公開により、住民の利便性向上と窓口事務の縮減を同時に図っていく。 インターネット等を利用した各種情報、資料等の公開により、住民の利便性向上と窓口事務の縮減を同時に図っていく。 研究段階であり、情報公開には至っていない。実現に向けて検討する。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
改善により、当該事業を安定的に継続することができ、市民への一貫した建築開発行政サービスを提供することが可能となる。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	大野 真吾	電話番号 0494-26-6869
----------------------	-------	----------------------

基 本 事 業 評 価 シ ー ト
(主 要 な 施 策 の 成 果 報 告 書)

基本事業コード		10060002		担当課所名		建築住宅課	
基本事業名		市営住宅管理事業					
総合振興計画の位置づけ	分野	5	社会基盤				
	政策	3	地域基盤の整備				
	施策	2	まちなみ・住環境の整備				総合振興計画 60 ページ

基本事業の概要	令和5年度に改定する「秩父市市営住宅等長寿命化計画」に基づき、住環境を向上させ良質な市営住宅の整備を進め、老朽化した市営住宅を解体撤去し適正に管理し、生活環境を守る。 市営住宅の家賃徴収事務や空家募集等の入退去管理を適切に行い、悪質な家賃滞納者や団地生活を著しく損なう入居者に対しては厳しく指導し、必要とあれば法的な手段を用いる。
---------	--

対 象	市営住宅、入居者及び入居希望者
意 図 (対象をどのようにしたいか)	市営住宅を適正に管理し、入居・退去を支障なく行う。また、市営住宅の改修を行い住環境を整備し、住生活の向上を図る。老朽市営住宅を解体撤去し、生活環境を守る。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市営住宅の入居率	入居住宅数／貸出し可能住宅数×100	成果指標 %	87.	90.	82.	90.	
住宅の改修戸数	改修、解体撤去した市営住宅の戸数	活動指標 戸	14.	13.	9.	10.	
使用料の収納率(現年・過年)	納付額／住宅使用料×100	成果指標 %	86.	86.	86.	87.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

[illegible]

			(参考) 最 終 予 算 額 (円)	48,288,000	60,844,000	
			事 業 費 の 合 計 (円) (A)	43,669,994	44,171,328	88,590,000
	財源内訳	国庫支出金	3,405,000	3,054,000	13,617,000	
		県支出金				
		地方債				
		その他特定財				
		一般財源	40,264,994	41,117,328	74,973,000	
正規職員	業 務 量	2.40人	2.40人			
	業 務 費 (B)	14,732.090	15,079.130			
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業 務 量	0.84人	0.84人			
	人 件 費	2,634.650	2,939.332			
事業費合計(人件費込み)			(円) (A)+(B)	58,402,084	59,250,458	

【重点化欄】

◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業は市営住宅の入居・退去事務及び修繕・改善を行って適正に管理し、入居者が安全で快適な住生活を営むことを目的としている。指標の入居率については前年度と同じだが、高齢世帯が多く、死亡及び施設への入所等により、今後減少傾向となる。住宅の改修については給湯器等を修繕した戸数を示しており、既に10年以上経過している物が多く、今後は同時期に故障する可能性が高くなる。使用料の収納率について、過年度収納率は既に退去している人の所在不明等により低い状態であるが、現年度収納率は高く、目標値を達成している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各事務事業は、住宅管理を行う上で必要不可欠な事務であり事務事業の構成は妥当なものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市営住宅の維持管理は、公営住宅法を主幹法令として管理運営するものであり、行政（市）が実施主体となるのが適切と考える。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市営住宅改修工事業は、老朽化した市営住宅を解体・撤去し、維持費の削減・土地の再利用・周辺住民の安全の確保等、住環境の整備改善のために実施する事業である。今後、耐用年数を超える住宅が増加することに伴い、廃止が必要な住宅も増加していく。令和5年度に「秩父市市営住宅長寿命化計画」を改定し、維持・廃止にメリハリをつけて管理することが重要であるため、この業務を重点化する事業とした。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	滞納者に対して納付依頼の連絡を随時行う。また、滞納者宅の訪問(臨宅)を定期的に行い、滞納額の減少に努める。	滞納者に対して納付依頼の連絡を随時行う。また、滞納者宅の訪問(臨宅)を定期的に行い、滞納額の減少に努める。	
		滞納者に対し、電話催告や臨宅、相談呼び出しなどの対応を実施し、滞納額の減少に努めた。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	令和5年度に「秩父市市営住宅等長寿命化計画」を改定した。この計画に則り計画修繕、及び個別改善事業を実施していく。	秩父市市営住宅等長寿命化計画に則り計画修繕、及び個別改善事業を実施していく。	
		用途廃止となった市営辻原住宅(3棟6戸)を解体撤去工事実施中(R8年度へ繰越)。市営南ヶ丘住宅(3戸)で給湯設備改修工事を実施し、長寿命化を進めた。	改善 状況 ○
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	令和5年度に「秩父市市営住宅等長寿命化計画」を改定した。この計画に則り計画修繕、及び個別改善事業を実施していく。また、用途廃止の市営住宅については、1棟空家になったら解体撤去を進めていき、土地については測量を行って管財課へ移管する。	引き続き、秩父市市営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の集約および解体撤去・維持管理を進めていく。	
		市営辻原住宅の土地について、解体撤去部分は一部分であるため、しばらくは当課で管理していく。必要に応じて今後の維持管理については関係部課等と協議していく。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
			件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
耐用年数を経過し老朽化が著しい住宅については、用途廃止とし解体撤去を進め、維持管理の住宅については、修繕・改善を進め優良な住宅ストック数を増やすことで、メリハリのある住宅管理を行うことができ、住宅維持管理費用の削減が図られ、住宅の入居率の向上が見込まれる。また、臨宅徴収を実施することで、収納率の上昇が見込まれる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	大野 真吾	電話番号 0494-26-6869
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10060003	担当課所名	建築住宅課
基本事業名	営繕事業		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
		総合振興計画	- ページ

基本事業の概要	市有施設を所管する事業課の依頼により、建物の設計等の業務委託の発注及び新築、改築、改修等工事の設計、積算から監理を行う。
---------	--

対象	市有施設利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	市有施設の整備を行い、安全で安心な施設の利用を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
営繕工事・設計業務受託件数		成果指標 件	40		34		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	営繕技術者研修事業	指標: 研修参加者数			12	成果指標	B	
		6,796	6,902	02へ合算	13	人	維持: 拡充	
02	営繕工事・設計業務受託事業	指標: 工事受託件数				活動指標	A	
		1,382,481	1,180,227	1,959,000	34	件	維持: 維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		1,965,000	1,965,000	
事業費の合計(円) (A)		1,389,277	1,187,129	1,959,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	1,389,277	1,187,129	1,959,000
正規職員	業務量	3.20人	2.90人	
	人件費(B)	19,642,787	18,220,616	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		21,032,064	19,407,745	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 営繕工事・設計業務受託件数の指標設定は、営繕業務の意図である市有施設整備をどの程度行っているかが量的に分かる一つの指標として適切である。ただし、年度ごとに事業数のバラつきがあるため、目標値の設定が困難である。実績値としては、毎年30件以上の件数があり、営繕業務の必要性の高さが読み取れる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市民等の施設利用者が市有施設を安心、安全に利用できるように営繕工事は必要である。そのため、妥当な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市有施設の設計業務や営繕工事を行うため、行政（市）が実施主体となるのは適切である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	工事の現場打ち合わせに若手職員の出席を促し、営繕工事に関する知識の向上及び技術の継承を図る。	小中学校の校舎や体育館における大規模改造工事の現場打ち合わせに若手職員の出席を促し、営繕工事に関する知識の向上及び技術の継承を図る。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	外部団体で実施する有料の研修会に参加し、最新の建築に関する情報や技術を習得する。	外部団体で実施する有料の研修会に参加し、最新の建築に関する情報や技術を習得する。	改善 状況 △
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案	各種建物図面や資料等の既存データの集積及び整理を行い、電子データの利便性向上を図る。	各種建物図面や資料等の電子データ化について引き続き検討する。 各種建物図面や資料等の電子データ化の検討を行い、多くの時間と費用を要することから、今後も適切な実施方法を継続して検討していく。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 職員が研修を受けることにより、技術の向上が期待できる。また、既存設計図書等の電子データ化や集積化により、既存資料の減量と更なる利活用が期待できる。これらを行うことで、より適切な改修方法で市有施設の維持管理を行うことができ、市民等が安心、安全に施設を利用する効果が期待される。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	大野 真吾	電話番号 0494-26-6869
----------------------	-------	----------------------